

2022年9月16日

各位

会 社 名 株式会社 eWeLL
代 表 者 名 代表取締役社長 中 野 剛 人
(コード番号：5038 東証グロース)
問い合わせ先 常務取締役 北村 亜 沙 子
管 理 本 部 長
TEL. 06-6271-9333

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年12月期		2022年12月期 第2四半期累計期間		2021年12月期		
	(予想)		(実績)		(実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	1,512	100.0	26.8	739	100.0	1,192	100.0
営 業 利 益	562	37.2	39.9	337	45.6	401	33.7
経 常 利 益	522	34.6	29.7	335	45.3	403	33.8
当期(四半期)純利益	352	23.3	3.5	230	31.2	340	28.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	52円80銭		35円74銭		53円95銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2022年5月18日開催の取締役会決議により、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2021年12月期(実績)、2022年12月期第2四半期累計期間(実績)および2022年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
4. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「ひとを幸せにする」をMissionに掲げ、「私たちは在宅療養に新しい価値の創造を行い、すべての人が安心して暮らせる社会を実現します」をVisionとし、地域における在宅療養を支えている訪問看護ステーション向けに業務支援SaaSをサブスクリプションで提供するクラウドソフトウェア事業を営んでおります。

主たるサービスとして、訪問看護ステーションに対して、訪問看護ステーションの業務全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。

顧客の生産性向上に貢献するSaaS型業務支援ツール（CRM機能をもつ「iBow」、訪問看護専用レセプト「iBow レセプト」、訪問看護専用勤怠システム「iBow KINTAI」）を提供し、自社を中心に要件定義、機能設計（開発部分は外注を活用）から販売、運用サポートまでの一連のプロセスに対応するとともに、システム開発で培ってきたノウハウを活用して徹底して見やすさと使いやすさを重視し、訪問看護ステーションにおいて業務効率をはかる機能を備えたツールを主要な料金プランでは基本料金と従量課金制で提供しております。

当社事業の市場環境としては、高齢化の進展に伴い、医療・介護市場の拡大とともに、医療機関の機能は分化され、大学病院や総合病院等は急性期医療に特化し、慢性疾患患者や軽症患者は地域のクリニックへ移され、病院(入院)看護から在宅看護へと移行が進み、在宅療養の市場は拡大しております。当社が創業した2012年における訪問看護ステーションの数は6,298件に対して、2022年4月時点では、14,304件（注1）まで増加しております。また、厚生労働省医政局によると2016年における在宅療養を支える訪問看護師等の従事者が4.6万人程度のところ、2025年には11.7万人の従事者が必要になるであろう（注2）と訪問看護業界の需要の増加を推測しております。

当社は、このような状況のもと、訪問看護師の一人当たり対応可能件数を増やすことで我が国の在宅療養に対する需要に 대응していくことが可能になると考え、訪問の都度作成する義務がある記録書類を患者宅でも簡単に作成できる支援ツール等を提供しております。このため現場で働く看護師等の意見を聴取し、UI/UX（注3）にこだわってシステム開発を続け、当社が創業した2012年には各種記録が手書きで行われていた訪問看護業界にDX（注4）を推進すべく事業展開しております。

また、2021年1月には、訪問看護ステーションにおける必要不可欠でありながら非常に煩雑なレセプト業務（保険医療機関や利用者への請求データの作成業務）を当社が代行して対応するBPO（注5）サービス「iBow 事務管理代行サービス」のリリースを行い、正しいレセプト業務を行うために必要である医療・介護保険情報の登録や、医師からの指示書情報の登録を代行すること、また請求諸元となる電子カルテ情報の確認等を当社が行うことで、顧客である訪問看護ステーションが人的リソースを収益獲得（患者宅への訪問等）に集中することに貢献しております。

この結果、昨年リリースしたサービスも順調に寄与し、2022年12月期第2四半期累計売上高の実績は計画に対して3.0%増と順調に推移しました。これを踏まえ、2022年12月期の業績予想は、売上高1,512百万円（前期比26.8%増）、営業利益562百万円（前期比39.9%増）、経常利益522百万円（前期比29.7%増）、当期純利益352百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

なお、2022年1月から3月の実績を踏まえ2022年4月に予算の見直しを実施しており、業績予想の前提条件等は、修正後の計画を元にしております。

（注1）市場ステーション数は一般社団法人全国訪問看護事業協会が公表する毎年4月1日における数値であります。

（注2）出典は、介護サービス施設・事業所調査（各年9月）（中央社会保険医療協議会 総会（第434回）議事次第）であります。

(注3) UIとは、Webサイト等を利用する際の情報の表示形式や操作性のことです。

UXとは、Webサイト等を利用して得られる体験、また、その心地よさや充足感等の概念です。

(注4) デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。または既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすことです。

(注5) ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略語であり、企業活動における業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託することです。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、クラウドサービス、BPO サービス、その他売上で構成されております。

①クラウドサービス

クラウドサービスにおける主な料金体系は、基本料金 18,000 円 + 1 訪問 100 円の従量課金としております。顧客である訪問看護ステーションの看護師等が利用者宅へ訪問する毎に利用料金が発生します。当社のサービスを利用することにより訪問看護ステーションの業務効率が向上し、訪問件数が増加することで、双方の収益が増加する win-win の関係を目指しております。

クラウドサービスに係る売上計画は、契約期間にわたって安定的に計上されるもの、新規契約先からの見込みを合算する形で計画されております。SaaS で提供していることから、概ね次の方法で算定しております。

『(既存契約の売上高 + 新規契約数 × 顧客単価) - 解約に伴う減少影響』

i) 既存契約に係る売上計画

- ・当社のサービスを利用することで、顧客の訪問効率が向上し、契約開始から一定期間は訪問件数の増加を見込むことができます。(1人の看護師が訪問に係る移動時間の削減や、記録作業時間の削減した分1日当たりの訪問回数を増やすことができます。)

2022年3月までにサービス提供を開始している先については、2022年3月の実績が想定平均単価※内にある場合は、想定平均単価の成長曲線を用い、想定平均単価より低いまたは高い場合は、2021年10月～2022年3月の平均値を計画として用いております。

※想定平均単価とは、契約開始月から36か月目までの月ごとの平均単価を過去実績(2018年1月～2022年2月までの実績から算出)から算出したものであります。過去実績では、契約開始月の顧客単価を1とした場合、36か月目は1.64まで顧客単価は伸びております。

ii) 新規契約に係る売上計画

- ・新規契約数については、現在の販売体制を確立した2021年度以降の契約獲得実績をもとに、月間で確保できる数(35件程度)を見積り算定しております。
- ・想定平均単価をもとに、新規契約件数に契約開始後の月数に応じた見込み顧客単価を乗じて算定しております。

iii) 新機能サービスに係る売上計画

- ・主たるサービス「iBow」に関連する新機能(介護伝送機能2022年10月より。画像認識機能2022年10月より。)の提供を計画しており、既存契約者のうち一定数が当該新機能を利用するものとして試算しております。
- ・新機能サービスであることから売上計画は保守的に見積もっており、クラウドサービス全体の売上計画に対して1%未満の計画数値(金額の算出方法は、新規契約数 × 利用見込割合 × 利用料で算出。ただし過去実績がないため全て見込みで算出しております。)を見込んでおります。

iv) 変動要因

- ・当社サービスに係る利用者の満足度は高く、契約期間中の解約は少ないものの、

訪問看護ステーションが事業継続の要件を満たせず廃止されるケースが一定数生じております。過去実績（2018年1月から2021年12月までの実績から算出）をもとにこれらサービスの解約に伴う売上の減少について、一定金額（2022年12月期において6百万円分）を織り込んでおります。

- ・訪問看護ステーションによる訪問は、基本的に平日に実施されることが多く、祝祭日等による稼働日の変動により訪問件数が増減します。このことから過去実績（2018年1月から2022年3月までの実績から算出）をもとに対前月売上高の減少をマイナス要因として考慮して一定金額（2022年12月期において21百万円分）を織り込んでおります。

第2四半期までの実績を踏まえ、下期においても計画通り進捗すると見込んでおり、2022年12月期のクラウドサービスに係る売上高は、1,415百万円（前期比24.4%増）と見込んでおります。

②BPO サービス

BPO サービスは、顧客（訪問看護ステーション）の総売上額（保険、自己負担分、自費）の一定割合（最低利用料金100,000円、利用料金：顧客の総売上上の一定割合：5%程度）をいただくこととしており、顧客の収入が増えることで当社の収益も増える仕組みとしております。

売上計画は、受注済みもしくは交渉中の案件の積み上げによる売上、および新規受注見込みを合算する形で計画しております。

i) 既存契約に係る売上計画

- ・顧客との契約は、概ね1年の契約であり、かつ原則として契約更新時に価格の見直し（値引き等）がないことから、既存契約分については、継続して収益の計上を見込むことが可能であります。
- ・既存契約先の訪問件数によっては、サービス収入が減少する可能性はあるものの、当社のサービスを利用することで顧客は訪問に集中でき、当該サービスを利用中の顧客の訪問件数は概ね増加傾向（2022年3月時点で6か月以上の利用実績のある顧客では、契約当初より10%の訪問件数の増加となっております。）にあることから直近の売上実績が継続するものとして予測しております。

ii) 交渉中の案件に係る売上計画

- ・既に訪問看護を提供しているステーションに係る案件については、訪問規模を確認のうえ売上を予測しております。

iii) 新規受注案件に係る売上計画

- ・過去の受注実績（2021年1月から2022年3月までの実績から算出）、足元の商談状況、当社の対応体制を考慮し、毎月一定（3件程度）の新規案件が受注できるものとして予測しております。

第2四半期までの実績を踏まえ、下期においても計画通り進捗すると見込んでおり、2022年12月期のBPOサービスに係る売上高は、88百万円（前期比138.4%増）と見込んでおります。

③その他サービス

その他サービスは、クラウドサービスに付帯するサービスとして、初期操作研修収入などがあり、過去実績（2021年1月から2021年12月までの実績から算出）をもとに新規契約の過半数が受注されるものとして予測しております。

2022年12月期のその他サービスに係る売上高は、8百万円（前期比52.2%減）と見込んでおります。なお、前期比でマイナスとなっておりますのは、解約違約金等不特定要因については計画に織り込んでいないためであります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に従業員に係る人件費および外注費で構成されております。

i) 労務費

クラウドサービスを提供する開発人員、顧客からの問い合わせ対応をするサポート人員、および BPO サービスを提供する人員について前期実績およびサービス拡大を見据え一定数の人員増加を計画しております。また、人件費の算定に当たっては一定の昇給が生ずるものとして見積もっております。

	2022年12月期（予想）			2021年12月期（実績）	
	人数	労務費	増減率	人数	労務費
クラウドサービス担当	22人	126百万円	25.9%増	18人	100百万円
BPO サービス担当	11人	58百万円	55.4%増	10人	37百万円
計	33人	185百万円	34.0%増	28人	138百万円

ii) 外注費

外注費は、クラウドサービスに係るサーバー賃料、システム保守費から構成されており、2022年12月期においてサーバーの随時更新を行っていることから対前期で増加した計画を見積もっております。また保守・外注費については、2022年12月期において主力サービス「iBow」をリプレースしたこと、新機能サービスの追加計画に合わせて保守・外注費を増加させた計画としております。

	2022年12月期（予想）		2021年12月期（実績）
	外注費	増減率	外注費
サーバー賃料	45百万円	18.2%増	38百万円
保守・外注費	74百万円	167.8%増	27百万円
計	119百万円	80.9%増	66百万円

iii) その他

旅費交通費や減価償却費といったその他経費については、2021年12月期をベースに2022年12月期の計画を算出しております。

以上を踏まえ、2022年12月期の売上原価は、366百万円（前期比58.2%増）、売上総利益は、1,146百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、支払報酬料、地代家賃などで構成されており、人件費が販売費及び一般管理費の約5割を占めており、広告宣伝費および支払報酬料が各々約1割を占めております。

人件費は、既存の従業員数および将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき、給与昇給分、追加採用による人員拡充を加味して算出しており、2022年12月期は305百万円（前期比14.6%減）を見込んでおります。

	2022年12月期（予想）			2021年12月期（実績）	
	人数	人件費	増減率	人数	人件費
カスタマー本部 ※1	22人	123百万円	8.7%減	21人	135百万円
管理本部	11人	76百万円	10.0%増	8人	69百万円
役員その他 ※2	10人	104百万円	31.3%減	9人	152百万円
計	43人	305百万円	14.6%減	38人	357百万円

※1 人員数は期末人員数であること。および2021年12月期は通常の賞与に加え業績賞与が支給されたことなどから、2021年12月期と比較し、人員数では増加しているものの人件費総額は減少しております。

※2 2021年12月期には業績賞与として役員賞与引当金繰入額が60百万円計上されたため、これを控除して比較した場合前期比0.6%増となる見込みであります。

広告宣伝費は、WEB 広告費用、ブランディングの一環となる WEB サイトのリニューアル費用、展示会出展など、各種施策に基づき個別施策の費用を積み上げた上で算出しております。これらにより広告宣伝費は、2022 年 12 月期において 51 百万円（前期比 50.3%増）を見込んでおります。

支払報酬料は、過去実績をもとに、業務委託費、会計監査費用の増加等を見積り、個別に積み上げて算出し、2022 年 12 月期において 42 百万円（前期比 19.3%増）を見込んでおります。

地代家賃については、2018 年に開設した東京オフィスが 2022 年 8 月までの定期借家契約であり、2022 年 4 月に転居を実施しました。これにより一部賃料が重複発生することと、転居に伴いスペースを拡張したことから新オフィスの賃料が増加し、2022 年 12 月期において 24 百万円（前期比 29.4%増）を見込んでおります。

その他の経費については、過去の実績を元に個別に発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

以上を踏まえ、2022 年 12 月期の販売費及び一般管理費は、584 百万円（前期比 4.4%増）を見込んでおります。これにより 2022 年 12 月期における営業利益は、562 百万円（前期比 39.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、発生が見込まれる受取手数料収入（携帯電話等の販売代理店収入）を見積り 2 百万円の計上を見込んでおります。

営業外費用については、個別借入に基づく支払利息の発生見込み、および発生が見込まれる上場関連費用等を算定した結果、41 百万円の計上を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022 年 12 月期における経常利益は、522 百万円（前期比 29.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益および特別損失については、発生を見込んでおりません。

法人税等については、利益計画に基づき繰越欠損金の使用を加味した上で算出しております。

なお、2021 年 12 月期において、繰延税金資産の回収可能性分類区分を 4 から 3 に見直しを行ったことに伴い実効税率が 2022 年 12 月期に比べ低くなっております。

以上を踏まえ、2022 年 12 月期における当期純利益は、352 百万円（前期比 3.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月16日

上場会社名 株式会社 eWell 上場取引所 東
 コード番号 5038 URL https://ewell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 北村 亜沙子 TEL 06 (6271) 9333
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	739	—	337	—	335	—	230	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 ー百万円 (ー%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	35.74	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値および2022年12月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,232	803	65.2
2021年12月期	1,061	504	47.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 803百万円 2021年12月期 503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,512	26.8	562	39.9	522	29.7	352	3.5	52.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響および公募予定株式数を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	6,889,500 株	2021年12月期	6,307,500 株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	－ 株	2021年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	6,455,500 株	2021年12月期2Q	6,307,500 株

(注) 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するリスクは依然存在するものの、入国制限の一部解除など経済に与える脅威は後退しつつあるなか、年初より発生しているウクライナ情勢の地政学リスクも影響し近年まれにみる円安の進行、また関連して輸入品を中心に価格が上昇するなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「ひとを幸せにする」との経営理念のもと、中期経営計画（2022年1月～2024年12月）においてこの期間を「来るべき2025年問題を迎えた時、当社が在宅療養のプラットフォームとなるための準備期間」と位置付け、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得および「iBow事務管理代行サービス」の事業の確立に注力し、売上高は739百万円、営業利益は337百万円、経常利益は335百万円、四半期純利益は230百万円となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	クラウドサービス				BPOサービス			その他
	iBow	iBow レセプト	iBow KINTAI	計	iBow 事務 管理代行 サービス	その他	計	
当第2四 半期累計 期間	650,828	42,466	456	693,750	38,692	80	38,772	7,241

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,064百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が158百万円増加、売上高の増加に伴う売掛金の増加36百万円によります。固定資産は167百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産「その他」が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,232百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は255百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少しました。これは主に、設備未払金の減少、役員賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は173百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。これは主に、長期借入金の一部を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は428百万円と前事業年度末に比べ128百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は803百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金等が69百万円増加、および四半期純利益230百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により145百万円増加、投資活動により53百万円減少、財務活動により66百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ158百万円増加し、当第2四半期会計期間末には775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加36百万円、役員賞与引当金の減少60百万円、法人税等の支払いによる支出が56百万円あったものの、税引前四半期純利益335百万円の計上などにより、全体として145百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出53百万円等により、全体として53百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2百万円があったものの、ストックオプションの行使による収入が68百万円により、全体として66百万円の収入となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,068	775,103
売掛金	241,123	277,999
その他	10,694	12,693
貸倒引当金	△1,635	△1,657
流動資産合計	867,250	1,064,138
固定資産		
有形固定資産	20,185	28,362
無形固定資産	81,800	91,489
投資その他の資産		
その他	93,771	49,523
貸倒引当金	△1,728	△1,396
投資その他の資産合計	92,043	48,127
固定資産合計	194,028	167,979
資産合計	1,061,279	1,232,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,364	9,844
1年内返済予定の長期借入金	4,560	4,560
未払法人税等	64,402	67,968
役員賞与引当金	60,000	—
賞与引当金	47,764	39,271
その他	197,972	133,515
流動負債合計	381,063	255,160
固定負債		
長期借入金	176,060	173,400
固定負債合計	176,060	173,400
負債合計	557,123	428,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,195	286,807
資本剰余金	244,195	278,807
利益剰余金	7,220	237,942
株主資本合計	503,611	803,557
新株予約権	544	—
純資産合計	504,155	803,557
負債純資産合計	1,061,279	1,232,118

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	739,764
売上原価	155,234
売上総利益	584,530
販売費及び一般管理費	247,328
営業利益	337,202
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	2,442
その他	600
営業外収益合計	3,044
営業外費用	
支払利息	2,572
上場関連費用	2,218
その他	209
営業外費用合計	4,999
経常利益	335,247
税引前四半期純利益	335,247
法人税、住民税及び事業税	60,756
法人税等調整額	43,769
法人税等合計	104,525
四半期純利益	230,722

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	335,247
減価償却費	13,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,493
受取利息	△2
支払利息	2,572
上場関連費用	2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,876
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,480
未払金の増減額 (△は減少)	△19,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,581
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,339
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,711
小計	205,022
利息の受取額	2
利息の支払額	△2,876
法人税等の支払額	△56,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,191
無形固定資産の取得による支出	△41,364
保険積立金の積立による支出	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,660
ストックオプションの行使による収入	68,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,034
現金及び現金同等物の期首残高	617,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,103

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ34,612千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。